

## [3] タ イ

### 1. ODAの概略

タイに対する我が国のODAは1954年に技術協力としてタイから研修員を受け入れたことに始まる。1968年に円借款、1970年に無償資金協力が開始（1993年度をもって一般プロジェクト無償資金協力は卒業）され、ODAは、タイの経済発展と我が国との二国間関係の発展に貢献してきた。我が国は、タイにとって最大のODA供与国（累積）となっている。

### 2. 意義

我が国とタイは、政治、経済、文化等幅広い分野で緊密な関係を築いており、人的交流も極めて活発である。特に、経済面において非常に強い結びつきを有しており、タイにとって我が国は、貿易総額および海外からの投資額ともに第一位となっている。タイは自動車産業や電気・電子産業等の一大集積地であり、多くの日系企業が進出するなど、我が国にとっても、重要な経済活動のパートナーである。

タイは中進国入りしたものの、持続的に社会・経済を発展させていくためには、競争力強化を通じた更なる経済成長、環境・気候変動問題、高齢化問題、社会的弱者支援といった国内の課題への取組、2011年の大洪水を踏まえた洪水対策への取組等が必要である。

また、インドシナ半島の中心に位置するタイは、ASEAN共同体の設立に向け中核的役割を担うとともにメコン地域の発展の鍵となっている。当該地域におけるタイの戦略的重要性を踏まえ、同地域におけるASEAN連結性強化、格差是正といった域内共通課題への取組にタイと協力して積極的に取り組んでいくことが必要である。

2012年には、政治・経済・社会の各分野における二国間並びに地域的および国際的な問題に取り組むため、両国間の戦略的パートナーシップをさらに強化することを両国首脳が確認している。

また、援助国でもあるタイと、開発パートナーとして、両国の強みを活用した協力を展開することは、中進国に対する開発協力のモデル構築の観点からも効果的である。

### 3. 基本方針

戦略的パートナーシップに基づく双方の利益増進および地域発展への貢献の推進

我が国とタイの政治・経済・社会面での緊密な関係を踏まえた戦略的パートナーシップに基づき、双方の利益増進につながる協力を推進するとともに、ASEAN・メコン地域の均衡のとれた発展に貢献する。

### 4. 重点分野

#### (1) 持続的な経済の発展と成熟する社会への対応

日タイ双方の経済・社会面の利益に資するよう、2011年の大洪水を踏まえた洪水対策の推進、産業人材の育成や日タイ経済連携の強化、我が国の新成長戦略の実現等を通じた競争力強化のための基盤整備、日タイ連携による研究能力向上、研究機関や研究者間のネットワーク強化の支援を行う。

また、社会の成熟化に伴い取り組むべき課題である環境・気候変動問題、高齢化問題、社会的弱者支援等、タイだけでは解決が困難な課題について、我が国の知見・経験も活用した支援に取り組む。

#### (2) ASEAN域内共通課題への対応

2015年のASEAN共同体設立も視野に入れ、タイとの協力に基づき、ASEAN・メコン地域における連結性強化および同地域内の格差是正等といった域内共通課題への取組についての支援を行う。

#### (3) ASEAN域外諸国への第三国支援

国際社会の課題に対し援助国でもあるタイと協力し、アフリカ地域を中心としたASEAN域外諸国への南南協力を展開する。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

世界銀行、ADB、UNDP等の国連関係機関、米国、フランス等の各国が対タイ経済協力や地域協力を実施しており、我が国とも適宜情報・意見交換を行っている。

### 6. 2012年度実施分の特徴

上記4.の重点分野に沿って多岐にわたる協力を実施しているが、特筆すべき活動として、2011年に発生したタイ中部洪水被害への支援のフォローアップと高齢者対策が挙げられる。防災・治水対策としてチャオプラヤ川流域の洪水対策マスタープランの見直しを行って、航空レーザ測量により、整備された詳細地形データを活用し、最適な洪水対策を提言したほか、流量解析と氾濫解析の両方をカバーする洪水予測システムを構築した。また農村地域を対象として、コミュニティ・ベースのミクロ的な各種洪水対策を提言し、パイロットプロ

プロジェクトを多数実施した。高齢化対策については、今後高齢化が急速に進むタイにおいて「高齢者介護」に焦点を当て、先進的な介護技術の伝達、介護サービスモデルの開発等我が国の知見・経験も共有しつつ、制度・サービスへの行政能力強化に関する支援を実施している。

7. その他留意点・備考点

- (1) タイへの協力に当たっては、中進国に対する開発協力のモデルの構築を目指すとともに、協力の成果がASEAN域内をはじめとする他国への協力に活用されることを念頭においた支援を展開する。
- (2) タイでは我が国の民間企業、NGO、大学、地方自治体等の様々なアクターが活動していることを踏まえ、非ODA事業を含む各アクターの効果的・効率的な活動のために、ODAを活用したアクター間の連携やタイ側とのネットワーク構築に資する協力を展開する。
- (3) タイへの協力は、既にタイが一般プロジェクト無償資金協力を卒業していること、同国が既に周辺国やアフリカ地域等に対するドナーの役割も担っていることから、同国の支援ニーズを見極めた上で選択と集中の観点を踏まえ、技術協力および円借款を戦略的に活用した協力を検討・実施する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	66.58	56.58
出生時の平均余命	(年)	74.01	70.41
G N I	総 額 (百万ドル)	333,324.12	84,270.79
	一人あたり (ドル)	4,620	1,490
経済成長率	(%)	0.1	11.2
経常収支	(百万ドル)	5,917.76	-
失 業 率	(%)	0.7	2.2
対外債務残高	(百万ドル)	80,039.09	28,094.47
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	260,691.90	-
	輸 入 (百万ドル)	254,264.14	-
	貿易収支 (百万ドル)	6,427.76	-
政府予算規模 (歳入)	(百万バーツ)	2,243,035.15	-
財政収支	(百万バーツ)	-128,894.29	-
財政収支	(対GDP比, %)	-1.2	-
債務	(対GNI比, %)	25.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	32.3	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.1	6.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.8	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	2.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-153.25	795.58
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	513.12	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家経済社会開発計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

## タ イ

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,885,687.09	599,312.00
	対日輸入 (百万円)	3,488,868.04	1,315,372.60
	対日収支 (百万円)	-1,603,180.95	-716,060.61
我が国による直接投資 (百万ドル)		546.60	—
進出日本企業数		1,336	744
タイに在留する日本人数 (人)		55,634	14,289
日本に在留するタイ人数 (人)		50,694	6,724

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.4(2010年)	11.6	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	4.1(2010年)	37.1	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.8(2010年)	5.9	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	7.0(2006年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.5(2005年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	89.7(2009年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.8(2009年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	97.9(2005年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.2(2005年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	11.4(2012年)	31.1	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	13.2(2012年)	38.2	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	48(2010年)	54	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.2(2011年)	1.0	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	124(2011年)	138	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	24,897(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	95.8(2011年)	86.4
		衛生設備 (%)	93.4(2011年)	81.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.8(2011年)	16.9	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-4 我が国の対タイ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	630.18	1.57	53.83 (18.60)
2009年度	44.62	2.35	46.08 (24.11)
2010年度	239.46	11.55	60.62 (27.98)
2011年度	—	3.06	38.55 (35.29)
2012年度	—	89.86	34.79
累 計	21,986.21	1,701.63	2,197.29

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対タイ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008年	-795.20	2.56 (1.21)	44.16	-748.48
2009年	-202.33	3.71 (1.28)	48.30	-150.31
2010年	-214.79	14.92 (1.91)	56.33	-143.54
2011年	-237.15	7.25 (1.25)	45.89	-184.01
2012年	-327.85	13.86 (1.29)	71.48	-242.51
累 計	2,061.75	964.24 (8.05)	2,727.98	5,753.94

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、タイ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対タイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2007年	米国 44.53	スウェーデン 9.13	デンマーク 6.64	カナダ 5.18	フランス 5.16	-477.35	-393.99
2008年	米国 39.56	スウェーデン 7.74	デンマーク 6.65	オーストラリア 4.59	英国 2.18	-748.48	-698.68
2009年	米国 23.60	英国 9.92	スウェーデン 8.08	スペイン 4.46	オーストラリア 4.13	-150.31	-92.45
2010年	米国 47.15	オーストラリア 8.10	スウェーデン 7.27	英国 7.21	韓国 2.49	-143.54	-100.14
2011年	米国 16.35	オーストラリア 10.33	スウェーデン 9.62	韓国 4.47	スイス 3.29	-184.01	-199.14

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対タイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2007年	GFATM 39.85	EU Institutions 30.22	UNHCR 5.00	UNTA 4.49	UNAIDS 3.08	-1.05	81.59
2008年	GFATM 42.90	EU Institutions 27.24	UNHCR 4.47	Montreal Protocol 2.18	UNFPA 1.51	-0.71	77.59
2009年	GFATM 30.18	EU Institutions 21.31	UNHCR 2.77	UNFPA 1.75	Montreal Protocol 1.45	-43.71	13.75
2010年	GFATM 42.77	EU Institutions 24.11	GEF 11.98	UNHCR 4.22	UNDP 1.89	2.93	87.90
2011年	GFATM 58.80	EU Institutions 23.07	UNHCR 8.43	WHO 2.99	UNFPA 1.87	-51.62	43.54

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

タ イ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	630.18 億円 バンコク大量輸送網整備計画 (レッドライン) (I) (630.18)	1.57 億円 日本NGO連携無償 (6 件) (0.61) 草の根・人間の安全保障無償 (13 件) (0.96)	53.83 億円 (18.60 億円) 研修員受入 2,806 人 (389 人) 専門家派遣 1,174 人 (94 人) 調査団派遣 207 人 (197 人) 機材供与 76.90 百万円 (76.90 百万円) 留学生受入 2,217 人 (協力隊派遣) (17 人) (その他ボランティア) (37 人)
2009年度	44.62 億円 第八次バンコク上水道整備計画 (44.62)	2.35 億円 日本NGO連携無償 (5 件) (0.52) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (1.82)	46.08 億円 (24.11 億円) 研修員受入 1,778 人 (427 人) 専門家派遣 276 人 (157 人) 調査団派遣 146 人 (135 人) 機材供与 278.31 百万円 (278.31 百万円) 留学生受入 2,364 人 (協力隊派遣) (20 人) (その他ボランティア) (28 人)
2010年度	239.46 億円 ノンタブリ1 道路チャオプラヤ川橋梁建設計画 (73.07) バンコク大量輸送網整備計画 (パープルライン) (II) (166.39)	11.55 億円 森林保全計画 (9.00) 緊急無償(タイ王国における洪水被害に対す る緊急無償資金協力) (0.19) 日本NGO連携無償(5 件) (0.58) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.11) メコン森林保護地域の越境生物多様性保全 計画 (ITTO連携) (0.68)	60.62 億円 (27.98 億円) 研修員受入 2,255 人 (470 人) 専門家派遣 422 人 (230 人) 調査団派遣 266 人 (255 人) 機材供与 310.80 百万円 (310.80 百万円) 留学生受入 4,794 人 (協力隊派遣) (5 人) (その他ボランティア) (8 人)
2011年度	なし	3.06 億円 緊急無償(タイにおける洪水被害に対する緊急 無償資金協力) (1.63) 日本NGO連携無償 (2件) (0.26) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.17)	38.55 億円 (35.29 億円) 研修員受入 885 人 (464 人) 専門家派遣 476 人 (406 人) 調査団派遣 247 人 (247 人) 機材供与 186.42 百万円 (186.42 百万円) 留学生受入 2 人 (協力隊派遣) (11 人) (その他ボランティア) (2 人)
2012年度	なし	89.86 億円 パサック川東部アユタヤ地区洪水対策計画 (25.50) 東部外環状道路(国道9号線)改修計画 (54.80) ノン・プロジェクト無償 (1 件) (8.00) 日本NGO連携無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (1.46)	34.79 億円 研修員受入 468 人 専門家派遣 370 人 調査団派遣 500 人 機材供与 66.28 百万円 協力隊派遣 17 人 その他ボランティア 1 人
2012年度までの累計	21,986.21 億円	1,701.63 億円	2,197.29 億円 研修員受入 29,971 人 専門家派遣 9,394 人 調査団派遣 14,643 人 機材供与 39,673.90 百万円 協力隊派遣 620 人 その他ボランティア 290 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。  
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
工業統計	06. 7～07. 3
防災能力向上プロジェクト	06. 8～08. 8
薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2	06. 9～09. 3
科学技術戦略分野における制度・人材開発（TLO 設立支援）プロジェクト	06.10～08. 3
自動車裾野産業人材育成プロジェクト	06.12～11. 3
科学技術戦略分野における制度・人材開発（太陽電池における人材育成及び標準化）プロジェクト	07. 1～09. 3
農業協同組合におけるコミュニティリーダー育成計画プロジェクト	07. 3～11. 2
低所得者層向け住宅開発促進のための能力開発プロジェクト	07. 4～08. 4
税務コンプライアンス向上プロジェクト	07. 7～10. 6
アジア太平洋障害者センタープロジェクトフェーズ2	07. 8～12. 7
EI 認証能力向上プロジェクト	07.10～09.10
コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト	07.11～11.11
メコン地域における税関リスクマネジメントプロジェクト	08. 2～11. 3
カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナムにおける家畜疾病防除計画地域協力プロジェクトフェーズ2	08. 2～11. 2
アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ2	08. 3～16. 3
周辺国経済開発協力機構能力強化プロジェクト	08.10～11.10
国家開発計画モニタリング・評価のための指標開発プロジェクト	09. 1～11. 1
人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト	09. 3～14. 3
情報技術（IT）を活用した地域活性化のための人材育成プロジェクト	09. 4～12. 4
バンコク都気候変動削減・適応策実施能力向上プロジェクト	09. 6～12. 5
温室効果ガスの削減に係る組織能力強化プロジェクト	10. 1～12. 2
メコン地域行政官の分散型汚水処理にかかる能力向上プロジェクト	10. 2～13. 6
自治体間協力による公共サービス提供能力向上プロジェクト	10. 2～13. 2
防災能力向上プロジェクトフェーズ2	10. 6～14. 5
中小企業診断士再教育等支援プロジェクト	10. 6～10.10
土地区画整理システム自立的発展・普及プロジェクト	10. 7～14. 3
第8次バンコク上水道整備事業プロジェクト	10.11～13. 3
環境汚染物質排出移動量登録制度（PRTR 制度）構築支援プロジェクト	11. 3～15. 2
酸性雨の影響評価分析にかかるキャパシティディベロップメントプロジェクト	11. 4～12. 3
関税分類及び関税評価における透明性及び予見性向上プロジェクト	12.10～15.10
地方環境管理能力向上及び連携強化プロジェクト	12.12～15.12
要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト	13. 1～17. 8
バンコク都気候変動マスタープラン（2013年-2023年）作成・実施能力向上プロジェクト	13. 2～15. 2
アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ3	13. 3～18. 3

出典）JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	07. 5～08. 7
地方中小企業振興制度の確立計画	09. 9～11. 9
地方における橋梁基本計画作成・橋梁維持管理能力プロジェクト	11.10～13. 7
チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト	11.12～13. 6
タイ農業セクター洪水対策プロジェクト	12. 2～13. 6

出典）JICA

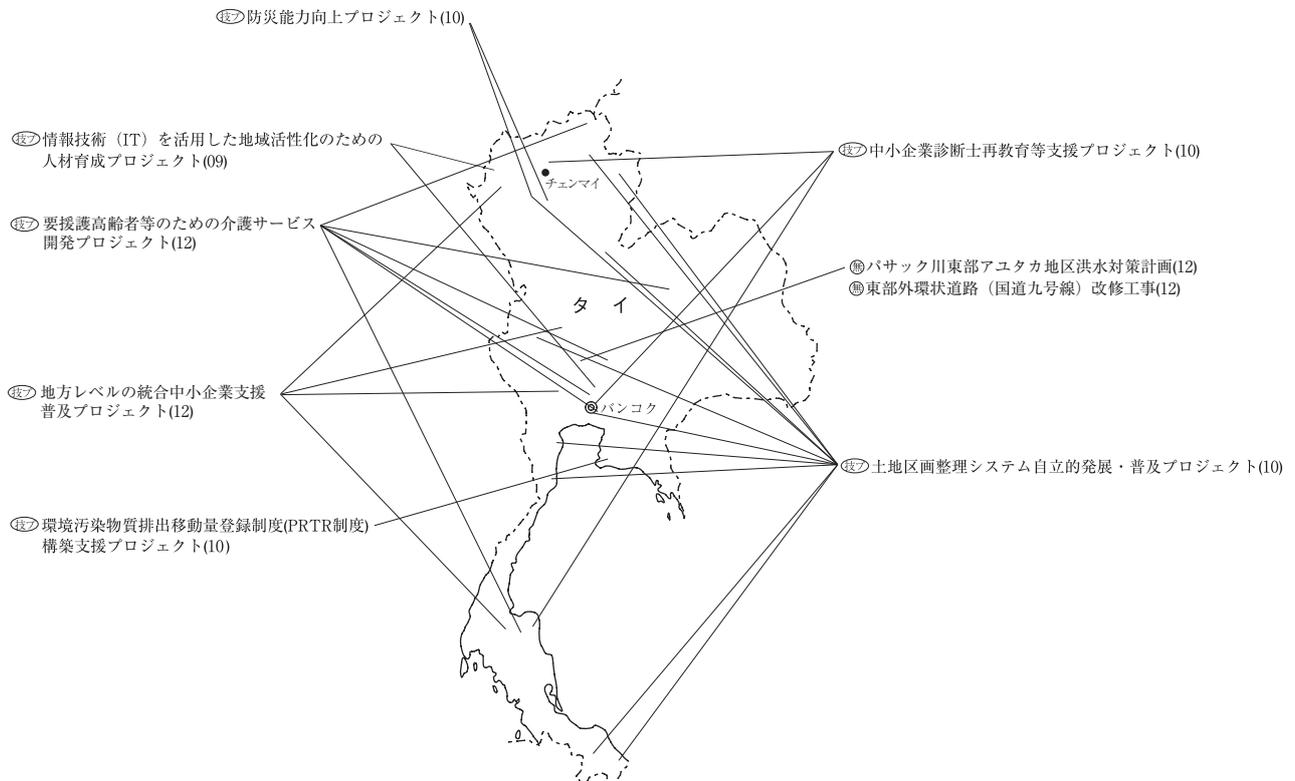
表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タイにおける人間の安全保障促進のための宗教間協力計画
ナコンサワン県バイサーリー郡における充足経済理念に基づく女性の所得創出計画
地域における経済的自立向上のための女性農民ネットワーク構築計画
ソクラー県サティンプラ郡における漁船の修理・維持管理センター設置計画
脆弱な女性や子どもを人身取引から守るための女性支援センター設置計画
持続的な性の健康のためのコミュニティ能力強化計画
水害対策機材整備及び能力向上計画
ミャンマー人難民と近隣タイ人のための住居保全計画
ナコンパトム県における高齢者の生活の質の向上のための健康福祉情報センターの設置計画
ピサヌローク県ムアン郡サモケー区におけるごみ処理センター建設・リサイクル促進計画
難民帰還に向けた職業訓練計画
メーホンソーン県メーラノイ郡の山岳地における医療搬送体制と地域保健サービス向上計画
チェンマイ県メーワーン郡バーンガート地区行政機構消防車整備計画
チェンマイ県オムコイ郡の山岳地における医療搬送体制向上計画
チェンマイ県ガラヤニワッタナー郡の山岳地における医療搬送体制向上計画
ナン県ターワンパー市における廃棄物処理能力向上計画
ナン県ドゥータイ市における廃棄物リサイクル促進センター建設計画
チェンライ県メースワイ郡ターゴー地区における給水施設建設計画
チェンマイ県ウィエンヘン郡避難民キャンプにおける生活環境・教育・職業技術支援計画
チェンマイ県ウィエンヘン郡ピエンルアン区ミャンマー少数民族のための職業技術向上・能力強化計画

# タイ

## 主なプロジェクト所在図

## タイ



### 〈広域対象プロジェクト〉

- ⑩ 緊急無償(タイ王国における洪水被害に対する緊急無償資金協力)(10)
- ⑪ 緊急無償(タイにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力)(11)
- ⑫ 地方環境管理能力向上及び連携強化プロジェクト(12)

### 〈全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 森林保全計画(10)
- ⑫ アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ3(12)

### 〈バンコク首都圏プロジェクト〉

- ⑧ 周辺国経済開発協力機構能力強化(08)
- ⑧ 国家開発計画モニタリング・評価のための指標開発プロジェクト(08)
- ⑧ 人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト(08)
- ⑨ バンコク都気候変動削減・適応策実施能力向上プロジェクト(09)
- ⑨ 自治体間協力による公共サービス提供能力向上プロジェクト(09)
- ⑨ 温室効果ガスの削減に係る組織能力強化プロジェクト(09)
- ⑨ メコン地域行政官の分散型汚水処理にかかる能力向上プロジェクト(09)
- ⑪ 酸性雨の影響評価分析にかかるキャパシティディベロップメントプロジェクト(11)
- ⑫ 東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト(12)
- ⑫ 関税分野及び関税評価における透明性及び予見性向上プロジェクト(12)
- ⑫ 地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト(12)
- ⑩ 有償資金協力「第8次バンコク上水道整備事業」附帯技術支援(10)
- ⑩ バンコク都気候変動マスタープラン(2013-2023)作成・実施能力向上プロジェクト(12)
- ⑧ バンコク大量輸送網整備計画(レッドライン)(08)
- ⑨ 第八次バンコク上水道整備計画(09)
- ⑩ ノンタブリ1道路チャオプラヤ川橋梁建設計画(10)
- ⑩ バンコク大量輸送網整備計画(パープルライン)(II)(10)